

平成29年4月28日

大臣官房技術調査課  
総合政策局建設経済統計調査室  
土地・建設産業局国際課  
建設市場整備課

## 平成28年 建設業活動実態調査の結果

本調査は、建設業許可業者の中で、大きな市場シェアを有すると共に多角化・国際化等の面で実績を有する大手建設業者を対象に、企業活動の実態を調査したものです。

国内売上高の総額は、5年連続の増加となり、1兆6,263億円（前年比4.1%増）であった。また、海外の契約金額は、6年ぶりの減少となり、1兆9,896億円（前年比1.1%減）であった。

常時従業者数は、調査対象企業合計で3年連続の増加となり、166,362人（前年比1.0%増）であった。

工業所有権の自己開発所有件数は、2年連続の増加となり、17,943件（前年比1.1%増）であった。

※ 上記のうち、売上高などは、平成28年10月1日時点で各社の定める「直近事業年度の1年間」、従業者数などは、平成28年10月1日時点で各社の定める「直近の事業年度の決算期末」の状況である。

### 問い合わせ先

国土交通省 総合政策局

情報政策課 建設経済統計調査室

電話 03(5253)8111

直通 03(5253)8343

FAX 03(5253)1566

課長補佐 会田（内線28-611）

統計調整係長 神長（内線28-613）

## はじめに

昨今の急激な国内経済情勢・海外建設市場等の環境変化により、建設活動の動向にも大きな変革期を迎えている建設業の今後のあり方を考え、また、建設産業の新しい構造改善の方向性を検討するためには、その実態の的確な把握は不可欠である。

このため、約50万社に及ぶ建設業許可業者の中でも、大きな市場シェアを有すると共に多角化・国際化等の面で実績を有する大手建設業者53社(総合建設業33社、設備工事業20社)を対象に、直近の決算期末または決算期間内における企業活動の実態を調査した。

本報告はその集計結果をとりまとめたものである。

## 調査の概要

### 1. 実施主体

国土交通省（技術調査課、建設経済統計調査室、国際課、建設市場整備課の共同調査）

### 2. 統計の種類等

統計法に基づく一般統計（年次調査）（平成6年より調査を開始）

### 3. 調査の対象

大手建設業者53社（総合建設業33社、設備工事業20社）

### 4. 調査基準日

平成28年10月1日（調査対象企業の決算日以降）

### 5. 調査方法

郵送、オンライン

### 6. 調査時点

- ・売上高など「ある期間について記入する」場合は、平成28年10月1日時点で各社の定める「直近事業年度の1年間」の状況
- ・従業者数など「ある時点について記入する」場合は、平成28年10月1日時点で各社の定める「直近の事業年度の決算期末」

### 7. 回収状況

回収率 100%

### 8. 調査事項

#### (1) 建設業の本業に関すること

- ・「多角化」に関すること
- ・「国際化」に関すること
- ・「技術開発」に関すること
- ・「環境」に関すること

#### (2) 「多角化」の一環としての兼業に関すること

- ・兼業に関すること
- ・企業集団に関すること

#### (3) 本業及び兼業の組織と人員に関すること

### 9. その他

1. 人員の状況の「職種別常時従業者数」の内訳、「業務部門別常時従業者数」の内訳、
3. 国際化の状況の「海外建設事業の契約金額」及び、「海外建設事業のプロジェクト別契約金額」のデータについて、過去のデータ及び公表数字による推計を行っている。

# 目 次

1. 人員の状況	-----	1
2. 多角化の状況	-----	6
3. 国際化の状況	-----	8
4. 技術開発等の状況	-----	1 1
5. 企業集団の状況	-----	1 4

# 1. 人員の状況（子会社、関連会社を除く）

## （1）業種別・職種別従業員数

常時従業員数は、調査対象企業合計166,362人（前年比1.0%増）であり、その業種別の内訳は、総合建設業107,736人（同1.2%増）、設備工事業58,626人（同0.8%増）、また職種別の内訳は、事務職39,376人（同5.4%増）、技術職112,530人（同0.2%減）、技能職13,249人（同1.1%減）、その他1,207人（同2.4%増）となった。

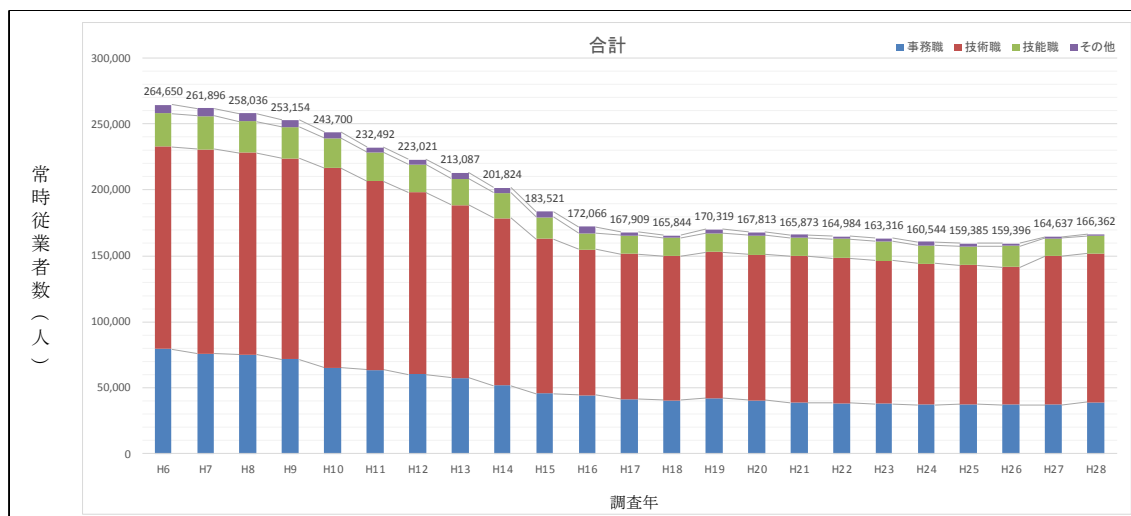
表－1 業種別・職種別常時従業員数

		1 事務職	2 技術職	3 技能職	4 その他	5 合計	6 派遣従業員
合計	男	26,343	107,763	13,209	938	148,253	14,776
	前年比	6.9	▲ 0.3	▲ 1.2	▲ 1.6	0.8	8.4
	女	13,033	4,767	40	269	18,109	6,395
	前年比	2.5	4.2	42.9	19.0	3.2	6.6
合計		39,376	112,530	13,249	1,207	166,362	21,171
	前年比	5.4	▲ 0.2	▲ 1.1	2.4	1.0	7.9
総合建設業	男	17,043	73,669	3,500	312	94,524	12,751
	前年比	7.0	0.0	▲ 3.6	▲ 24.1	0.9	6.0
	女	9,531	3,478	34	169	13,212	5,193
	前年比	1.7	7.1	41.7	▲ 6.1	3.0	6.0
合計		26,574	77,147	3,534	481	107,736	17,944
	前年比	5.0	0.3	▲ 3.3	▲ 18.6	1.2	6.0
設備工事業	男	9,300	34,094	9,709	626	53,729	2,025
	前年比	6.7	▲ 1.0	▲ 0.2	15.5	0.6	26.6
	女	3,502	1,289	6	100	4,897	1,202
	前年比	4.7	▲ 2.8	50.0	117.4	3.7	9.6
合計		12,802	35,383	9,715	726	58,626	3,227
	前年比	6.2	▲ 1.1	▲ 0.2	23.5	0.8	19.7

※技術職：工事の設計・積算、現場施工の管理・監督、研究、技術系営業（技術職特有のノウハウを活かして行う営業）

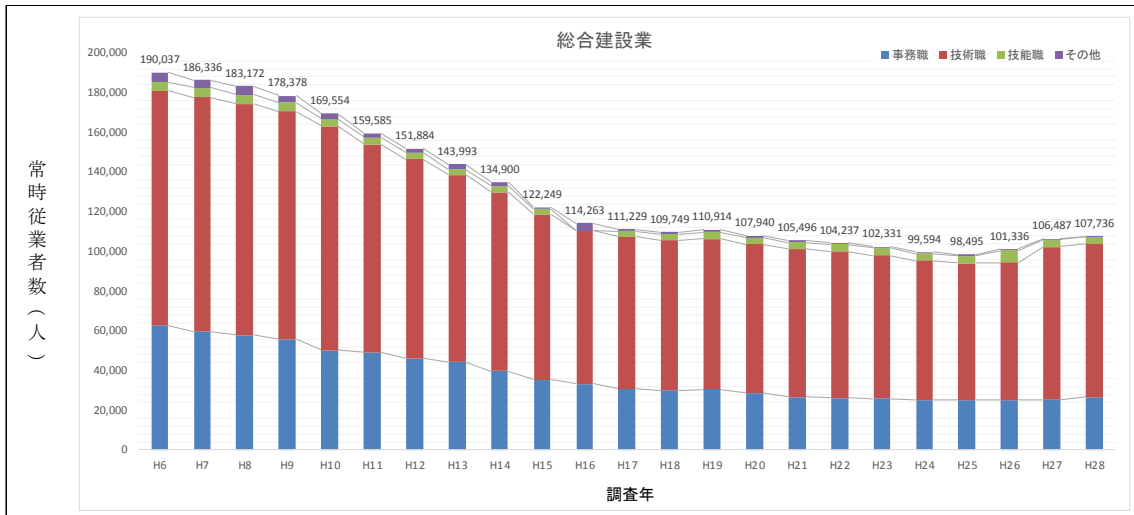
技能職：現場労働者（世話役を含み、現場技術者を除く）

図－1 職種別常時従業員数の推移（合計）



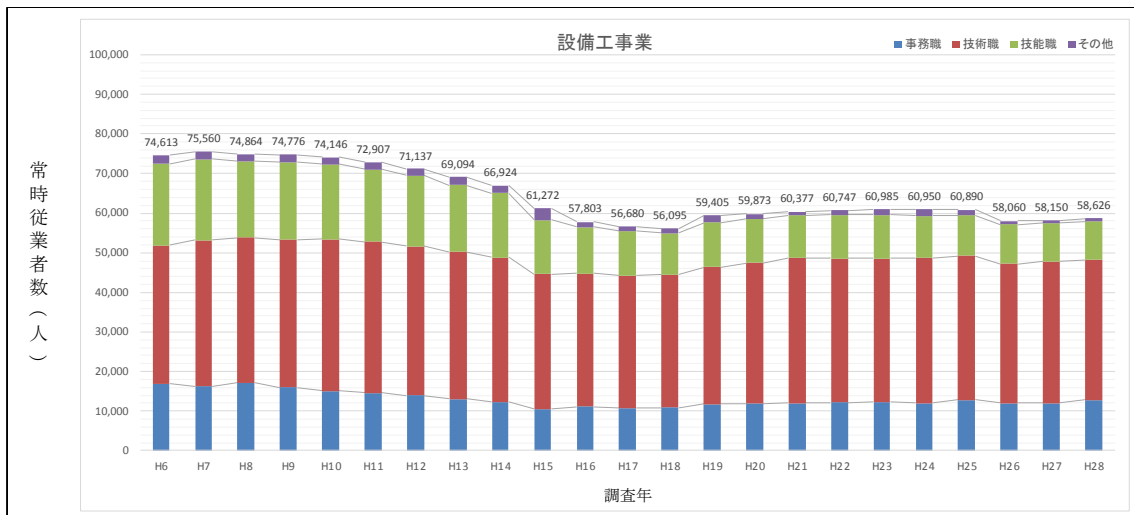
\* 各年の数値は10月1日時点での「直近の事業年度の決算期末」の状況

図－２ 業種別・職種別常時従業者数の推移（総合建設業）



\* 各年の数値は10月1日時点での「直近の事業年度の決算期末」の状況

図－３ 業種別・職種別常時従業者数の推移（設備工事業）



\* 各年の数値は10月1日時点での「直近の事業年度の決算期末」の状況

## (2) 業務部門別常時従業者数

常時従業者数は、国内160,140人（前年比1.1%増）、海外6,222人（同0.3%増）であった。そのうち、国内の内訳を見ると、設計・エンジニアリング部門26,665人（同0.3%減）、本社の分社化による関連企業部門879人（同11.7%減）、兼業部門3,375人（同14.6%減）、研究部門2,355人（同5.3%増）、情報処理部門1,244人（同0.9%減）、海外事業部門1,245人（同8.2%増）、上記以外の国内建設事業・その他の管理部門124,377人（同1.9%増）であった。

表-2 業務部門別常時従業者数

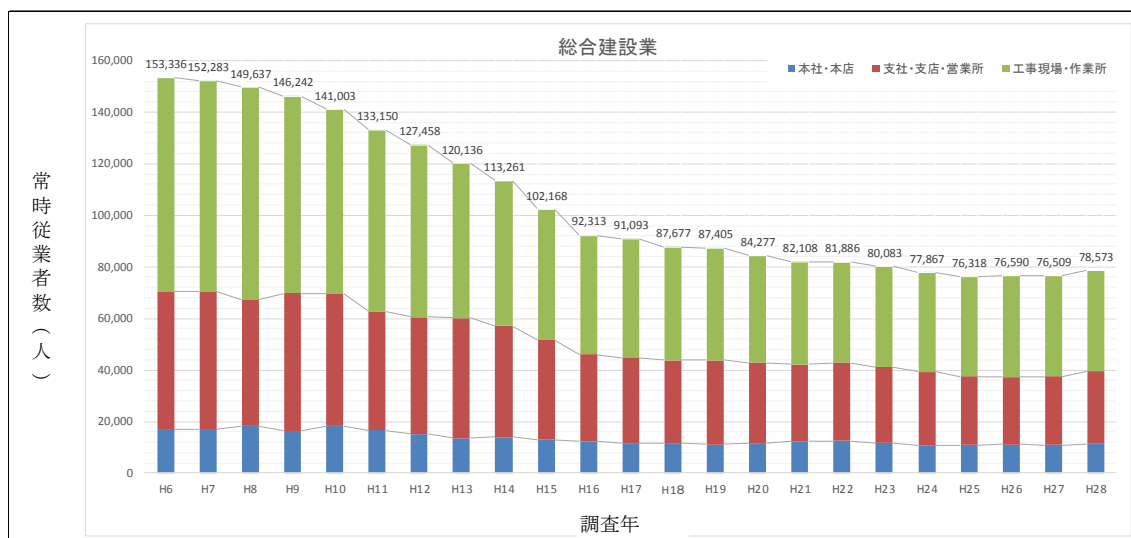
(単位:人、%)

業務の部門			常時 従業者数	増減	前年比	構成比	
						全体	国内
① 国内在住	設計・エンジニアリング部門	土木建築の調査設計部門	6,644	▲ 885	▲ 16.7	4.0	4.1
		設備の調査設計部門	4,581	886	24.0	2.8	2.9
		エンジニアリング部門	14,783	20	0.1	8.9	9.2
		土木建築施設の保守管理部門	657	▲ 108	▲ 14.1	0.4	0.4
		小計	26,665	▲ 87	▲ 0.3	16.0	16.7
	本社の分社化による関連企業部門		879	▲ 117	▲ 11.7	0.5	0.5
	兼業部門	自社内の兼業部門	2,953	▲ 549	▲ 15.7	1.8	1.8
		兼業に関する関連企業部門	422	▲ 27	▲ 6.0	0.3	0.3
		小計	3,375	▲ 576	▲ 14.6	2.0	2.1
	研究部門		2,355	119	5.3	1.4	1.5
	情報処理部門		1,244	▲ 11	▲ 0.9	0.7	0.8
	海外事業部門		1,245	94	8.2	0.7	0.8
	上記以外の 国内建設事業・ その他管理部門	本社・本店	21,771	▲ 205	▲ 0.9	13.1	13.6
		支社・支店・営業所	55,815	2,244	4.2	33.6	34.9
		工事現場、作業所	46,791	247	0.5	28.1	29.2
		小計	124,377	2,286	1.9	74.8	77.7
	計		160,140	1,708	1.1	96.3	100.0
		うち 外国人	403	▲ 31	▲ 7.1	0.2	—
② 海外	支店、駐在員事務所及びその工事現場		6,222	17	0.3	3.7	—
	うち 現地常用雇用者		3,618	54	1.5	2.2	—
③ 合計			166,362	1,725	1.0	100.0	—

派遣従業者	21,171	1,542	7.9	—	—
海外現地法人へ出向し、現地法人に籍のある者	637	10	1.6	—	—

図一 4 上記以外の国内建設事業・その他管理部門※ 常時従業者数の推移（総合建設業）

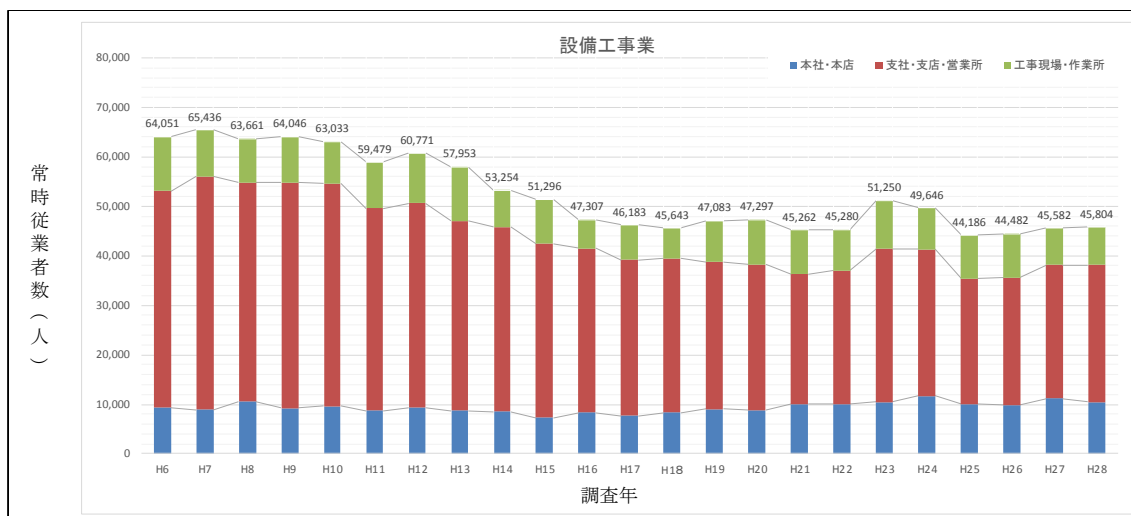
※表一 2 の区分



\* 各年の数値は 10 月 1 日時点での「直近の事業年度の決算期末」の状況

図一 5 上記以外の国内建設事業・その他管理部門※ 常時従業者数の推移（設備工事業）

※表一 2 の区分



\* 各年の数値は 10 月 1 日時点での「直近の事業年度の決算期末」の状況

(2) - 1 国内在住外国人社員の国籍及び受け入れ目的

国内在住外国人労働者を擁する企業は53社中37社であり、外国人労働者の総人数は403人であった。その内訳を国籍別に見てみると、中華人民共和国178人、ベトナム社会主義国40人、大韓民国36人の順になっている。

職種別では、技術職329人、事務職52人となっており、大半が技術職となっている。さらに具体的な業務別に見ると、施工・施工管理220人、設計・積算86人、事務42人、研究23人、営業10人の順となっている。

表-3 国内在住外国人社員の国籍並びに受け入れ目的

(重複回答)

順位	受け入れ目的 国と地域	採用企業数(全53社中:社)								採用延人数(人)									
		国別採用企業数	事務職			技術職				合計	事務職			技術職					
			事務職採用企業	事務	営業	技術職採用企業	設計・積算	施工・施工管理	研究		その他計	事務職計	事務	営業	技術職計	設計・積算	施工・施工管理	研究	その他計
1	中華人民共和国	29	9	9	1	28	16	28	8	4	178	18	17	1	151	38	102	11	9
2	ベトナム社会主義国	19	3	3	0	18	4	15	1	0	40	3	3	0	37	8	28	1	0
3	大韓民国	15	8	7	2	12	5	10	0	1	36	11	9	2	24	8	16	0	1
4	フィリピン共和国	9	1	1	0	6	3	4	1	2	33	1	1	0	29	12	16	1	3
5	マレーシア	12	1	0	1	11	4	7	2	1	18	1	0	1	16	4	10	2	1
6	英国	2	1	1	0	2	1	2	0	0	15	2	2	0	13	2	11	0	0
7	インドネシア共和国	7	2	1	1	6	1	4	1	0	12	2	1	1	10	1	8	1	0
	その他	58	14	9	5	43	11	25	8	6	71	14	9	5	49	13	29	7	8
	合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	403	52	42	10	329	86	220	23	22

注：採用企業数については、同一企業・同一国籍で複数の職種にわたる採用があるため、国別採用企業数と事務職・技術職・その他の合計、各職種とその内訳の合計は必ずしも一致しない。



## 2. 多角化の状況（子会社、関連会社を除く）

### （1）事業別国内売上高

国内売上高の総額は1兆4,626億338万円（前年比4.1%増）で5年連続の増加となった。事業別に内訳を見ると、土木建築工事が1兆7,941億587万円（同2.0%増）、設備工事業が3兆1,462億338万円（同11.6%増）であった。

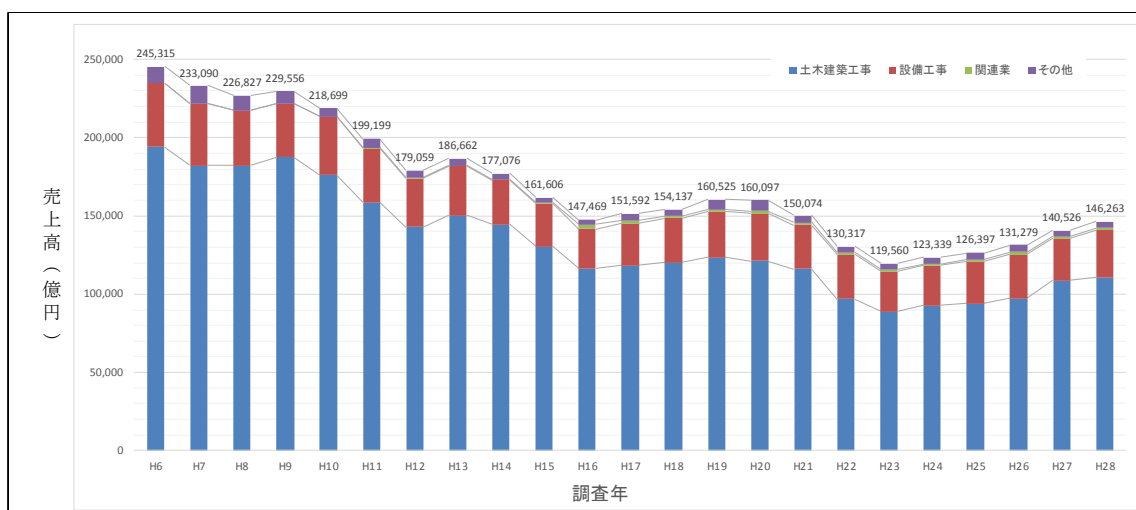
また、建設工事以外の売り上げは、建設関連業が1,300億円（同12.2%増）、不動産業、設備機器の製造・販売等のその他の事業が4,062億円（同7.1%増）であった。

表－4 事業別国内売上高

（単位：百万円、%）

	国内売上高					
	公共		民間		合計	
		前年比		前年比		前年比
1 土木建築工事	3,134,026	5.1	7,941,587	0.8	11,075,614	2.0
2 設備工事業	313,219	▲ 2.6	2,701,342	13.5	3,014,561	11.6
3 建設関連業	12,014	▲ 19.1	117,973	16.8	129,987	12.2
4 その他の事業	6,707	▲ 34.4	399,470	8.2	406,177	7.1
不動産業	2,575	▲ 44.6	301,483	10.5	304,058	9.6
設備機器の製造・販売	3,498	▲ 11.7	6,560	▲ 21.0	10,058	▲ 18.0
建設資材の製造・販売	0		50	85.2	50	85.2
その他の事業	634	▲ 60.9	91,377	3.8	92,011	2.7
合 計	3,465,966	4.2	11,160,372	4.1	14,626,338	4.1

図－6 事業別国内売上高の推移



\* 各年の数値は10月1日時点での「直近の事業年度の決算期末」の状況

## (2) 設備投資の状況

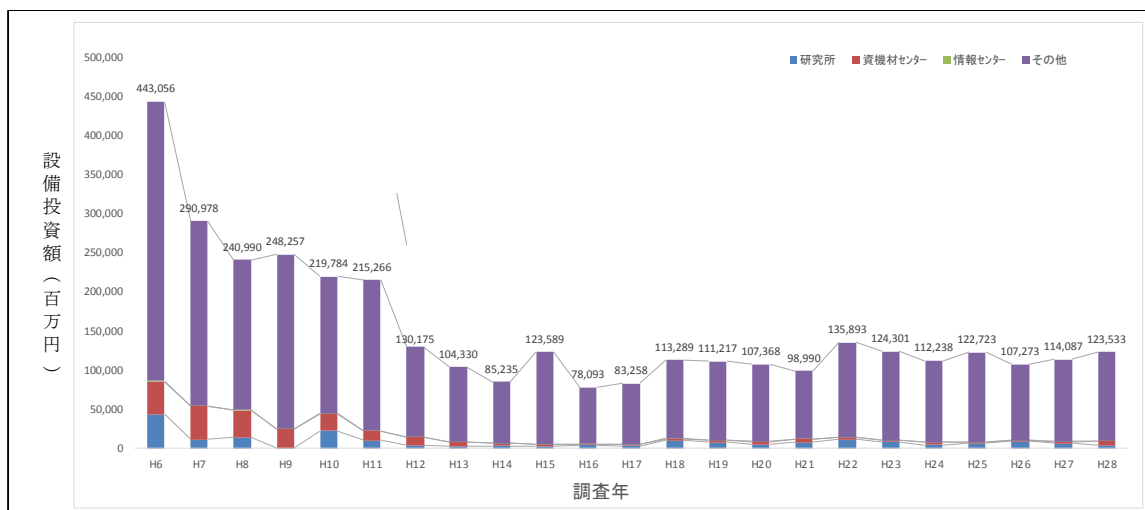
設備投資額は1,235億円（前年比8.3%増）となり、2年連続の増加となった。分野別に内訳を見ると、研究所41億円（同40.5%減）、資機材センター60億円（同263.4%増）、情報センター500万円（同98.8%減）、その他の設備投資1,134億円（同7.9%増）となった。

その他の内容としては、機械設備・器具等207億円（同2.3%減）、社屋等の業務用土地・建物186億円（同40.7%増）、情報システム関連設備67億円（同39.0%増）、その他675億円（同2.3%増）であった。

表－5 分野別年間設備投資額

設備投資の分野	年間設備投資額 (百万円)		1年間の投資内容(3項目以内重複回答) (企業数)						計
	前年比 (%)	1 土地	2 建物	3 構築物	4 機械 装置	5 車両 運搬具	6 工具器 具備品		
1 研究所	4,077	▲ 40.5	0	17	5	15	1	22	60
2 資機材センター	6,010	263.4	0	5	4	5	1	6	21
3 情報センター	5	▲ 98.8	0	0	0	0	0	1	1
4 その他	113,442	7.9	26	70	20	41	24	75	256
機械設備・器具等	20,715	▲ 2.3	0	0	0	28	20	30	78
社屋等の業務用土地・建物	18,590	40.7	11	42	0	0	0	0	53
情報システム関連設備	6,652	39.0	0	0	0	9	0	27	36
その他	67,484	2.3	15	28	20	4	4	18	89
合 計	123,533	8.3	26	92	29	61	26	104	338

図－7 分野別年間設備投資額の推移



\* 各年の数値は10月1日時点での「直近の事業年度の決算期末」の状況

### 3. 国際化の状況

#### (1) 海外建設事業の契約金額

海外へ展開している会社は47社ある。海外建設事業の契約金額の総計は1兆9,896億円（前年比1.1%減）となり6年ぶりに減少となった。

\*本調査と一般社団法人 海外建設協会の調査とは、調査対象及び調査内容等が異なるため、両調査結果は一致いたしません。

表－6 海外建設事業の原発注者別契約金額

(単位:百万円、%)

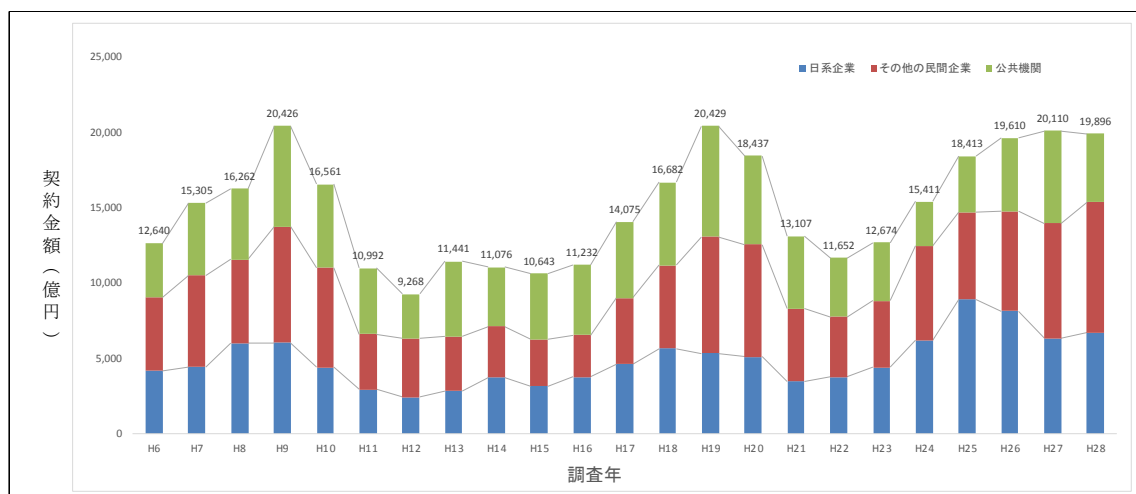
	日系企業		その他の民間企業		公共機関		合計	
	契約金額	前年比	契約金額	前年比	契約金額	前年比	契約金額	前年比
原発注者別契約状況	670,618	5.7	867,520	13.7	451,449	▲ 26.5	1,989,587	▲ 1.1

表－7 海外建設事業のプロジェクト別契約金額

(単位:百万円、%)

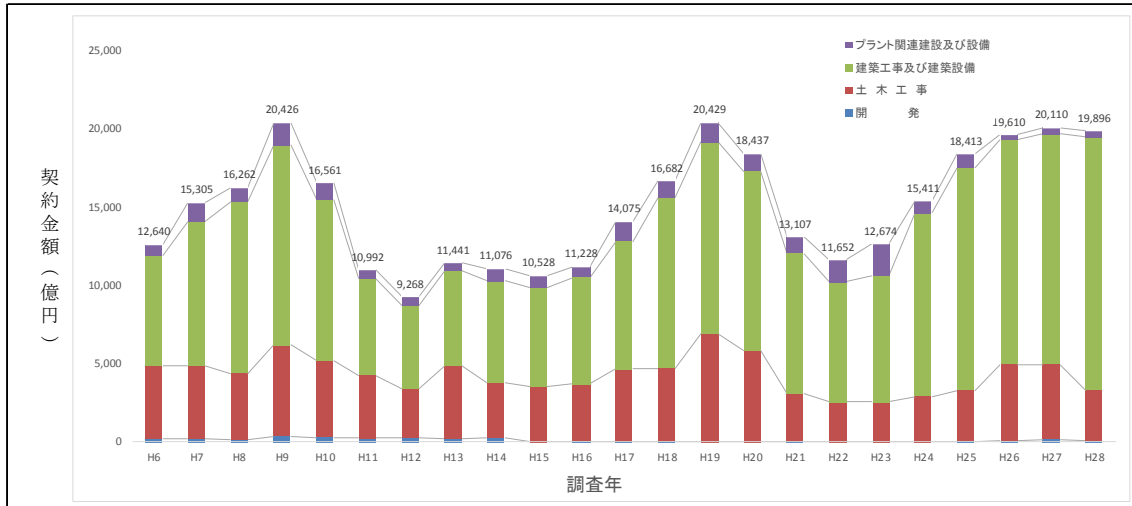
	①開 発		②土 木 工 事		③建築工事及び 建築設備		④プラント関連 建設及び設備		⑤合 計	
	契約金額	前年比	契約金額	前年比	契約金額	前年比	契約金額	前年比	契約金額	前年比
プロジェクト別契約状況	8,282	▲ 52.9	322,170	▲ 32.8	1,619,057	10.1	40,078	▲ 6.1	1,989,587	▲ 1.1

図－8 原発注者別契約金額の推移



\*各年の数値は10月1日時点での「直近の事業年度の決算期末」の状況

図－9 プロジェクト別契約金額の推移



\* 各年の数値は10月1日時点での「直近の事業年度の決算期末」の状況

(2) 海外建設市場の状況

今後の展開として、拡大としたのは38社と、平成27年の38社と同数であった。

また、海外建設事業で解決しなければならないと考えている事項として「情報収集・調査・コミュニケーション能力」との回答が最も多く、今後の海外展開において重点・比重を置く項目として「情報収集・調査・コミュニケーション能力」との回答が最も多かった。

海外建設事業について、「受注高の多い国と地域」と「受注高を伸ばしたい国と地域」は、ともに東南及び東アジアが上位を占めており、同地域への関心の高さが窺える。

表－8 海外建設事業で解決しなければならないと考えている事項 (重複回答)

内 容	企業数
1 情報収集・調査・コミュニケーション能力	33
2 現地での労務管理・教育	31
3 為替リスク対策	30
4 紛争予防・クレーム処理	26
5 カントリーリスク対策	25
6 企画・マネジメント能力	20
7 進出国のニーズに合った技術	10
8 資金調達(ファイナンス)	10
9 政府の支援体制	9
10 その他	4

表－9 今後の海外展開で重点、比重を置く項目 (重複回答)

内 容	企業数
1 情報収集・調査・コミュニケーション能力	37
2 現地での労務管理・教育	28
3 カントリーリスク対策	26
4 企画・マネジメント能力	22
5 紛争予防・クレーム処理	19
6 進出国のニーズに合った技術	18
7 為替リスク対策	17
8 政府の支援体制	11
9 資金調達(ファイナンス)	8
10 その他	2

表-10 受注高の多い国と地域

(単位：社)

受注高の多い国と地域	主な原発注者			
	日系企業	その他の民間企業	公的機関	合計
1 タイ王国	17	4	0	21
2 シンガポール共和国	2	12	4	18
3 ベトナム社会主義共和国	13	0	4	17
4 中華人民共和国(香港含)	6	6	2	14
5 インドネシア共和国	10	2	1	13
6 アメリカ合衆国(ハワイ含)	3	7	1	11
その他	27	17	24	68
合計	78	48	36	162

表-11 将来受注高を伸ばしたい国と地域

(単位：社)

受注高を伸ばしたい国と地域	主な原発注者			
	日系企業	その他の民間企業	公的機関	合計
1 ベトナム社会主義共和国	15	4	6	25
2 インドネシア共和国	11	4	6	21
3 タイ王国	15	3	0	18
4 ミャンマー連邦共和国	11	1	6	18
5 シンガポール共和国	6	4	7	17
6 フィリピン共和国	6	2	3	11
その他	30	13	27	70
合計	94	31	55	180

## (3) 資機材の輸入高

資機材の輸入高は1,075億円(前年比26.8%減)であった。

#### 4. 技術開発等の状況（子会社、関連会社は除く）

##### （1）工業所有権の自己開発所有件数、年間出願状況、年間取引件数

###### ① 工業所有権の自己開発所有件数

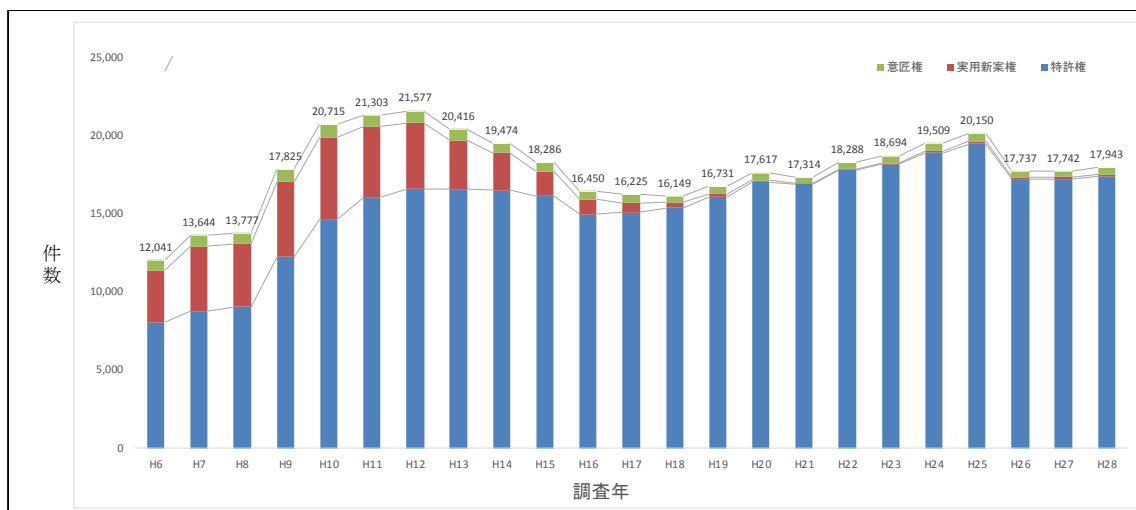
工業所有権の自己開発所有件数は、合計は17,943件（前年比1.1%増）で、2年連続の増加となった。その種類別に内訳を見ると、特許権17,374件（同1.0%増）、実用新案権147件（同3.5%増）及び意匠権422件（同4.5%増）であった。

表－12 工業所有権の自己開発所有件数

（単位：件、%）

工業所有権の種類	合 計	
	件数	前年比
1 特許権	17,374	1.0
2 実用新案権	147	3.5
3 意匠権	422	4.5
合 計	17,943	1.1

図－10 工業所有権の自己開発件数の推移



\* 各年の数値は10月1日時点での「直近の事業年度の決算期末」の状況

②自己開発工業所有権の出願目的及び共同開発パートナー

1) 特許・実用新案権

出願の目的（重複回答）は、「新技術・新素材の活用」（28社）、「施工品質高度化・耐久性向上」（28社）、「工期短縮」（28社）、「安全性」（28社）が最も多かった。

共同開発の場合の主なパートナー（重複回答）は、「ゼネコン」（25社）、「大学」（23社）、「建設資材メーカー」（22社）の順であった。

2) 意匠権

出願の主な目的（重複回答）は、「建築」（5社）、「その他」（4社）、「土木」（3社）の順であった。

共同開発のパートナー（重複回答）は、「設備機器メーカー」（3社）、「建設資材メーカー」（2社）、「設備工事業者」（1社）、「建設機械メーカー」（1社）、「他の製造業」（1社）の順であった。

③工業所有権に係る実施権の取引

工業所有権を導入した件数は112件（前年比36.6%増）、供与した件数は443件（同41.2%減）であった。

表-13 工業所有権の導入と供与の件数

(単位:件)

工業所有権の種類	計				国内		海外	
	導入	前年比	供与	前年比	導入	供与	導入	供与
1 特許権	112	38.3	437	▲41.4	112	436	0	1
2 実用新案権	0	-	1	▲66.7	0	1	0	0
3 意匠権	0	▲100.0	5	25.0	0	5	0	0
合計	112	36.6	443	▲41.2	112	442	0	1

④工業所有権の取引による収入

工業所有権の取引による収入があった企業は、38社であった。収入は、合計で14億1,296万円（前年比25.8%増）で、その内訳は総合建設業が13億8,542万円、設備工事業は2,754万円であった。

表-14 工業所有権の供与による収入

(単位:万円、社)

	計				総合建設業		設備工事業	
	企業数	収入額	前年比	1社当り	企業数	収入額	企業数	収入額
1 収入があった	38	141,296	25.8	3,718	27	138,542	11	2,754
2 収入はなかった	15	-	-	-	6	-	9	-

(2) 環境保全への取組み

特に力を入れている取組みを3項目以内であげてもらったところ、「環境負荷要因の削減等に関する目標・計画設定・監査」(40社)、「社内の環境保全啓発活動、研修の実施」(27社)、「施工の改善・下請け企業への要請・環境対策工事の実施」(20社)等の回答が多かった。

表-15 環境保全についての取組みの種類と特に力を入れているもの(重複回答)

(単位:社)

取組みの種類	特に力を入れている (3項目以内)		
	計	総合 建設業	設備 工事業
1 研究	10	8	2
2 設計の改善	8	6	2
3 資機材調達の改善・資機材メーカーへの要請	3	0	3
4 施工の改善・下請け企業への要請・環境対策工事の実施	20	11	9
5 環境負荷要因の削減等に関する目標・計画設定・監査	40	26	14
6 組織の設置	1	1	0
7 広報活動の充実	0	0	0
8 社内の環境保全啓発活動、研修の実施	27	15	12
9 廃棄物・建設副産物の再利用及び再利用計画の策定、調査、 再利用の奨励・指導	19	13	6
10 環境管理システム等の構築	4	2	2
11 ISO14000シリーズの認証取得、もしくは認証取得活動の推進	9	3	6
12 環境保全に関する情報の収集、提供	11	9	2
13 環境関連機関への支援協賛・活動参加	1	1	0
14 上記以外の取組み	5	4	1



## 5. 企業集団の状況

### (1) 子会社及び関連会社の状況

#### ①子会社及び関連会社の有無

子会社・関連会社のいずれか又は両方を有する企業は53社中51社であった。

#### ②子会社及び関連会社の1年間の増減数、直近の期末の現在数

子会社の増減は、73社増、31社減の42社純増で1,052社、関連会社は30社増、29社減の1社純増で350社であった。

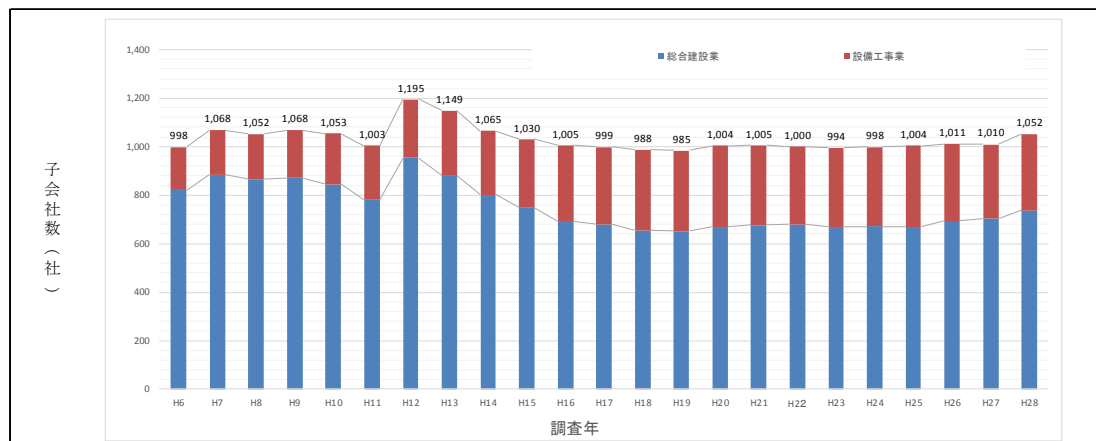
国内・海外別では、国内にある子会社は15社純増の666社、海外は27社純増の386社であった。国内にある関連会社は4社純増の309社、海外は3社純減の41社であった。

表－16 子会社及び関連会社の増減数、現在数

	子 会 社				関 連 会 社			
	年間増	年間減	純増減	現在数	年間増	年間減	純増減	現在数
国内計	38	23	15	666	24	20	4	309
海外計	35	8	27	386	6	9	▲3	41
合計	73	31	42	1,052	30	29	1	350

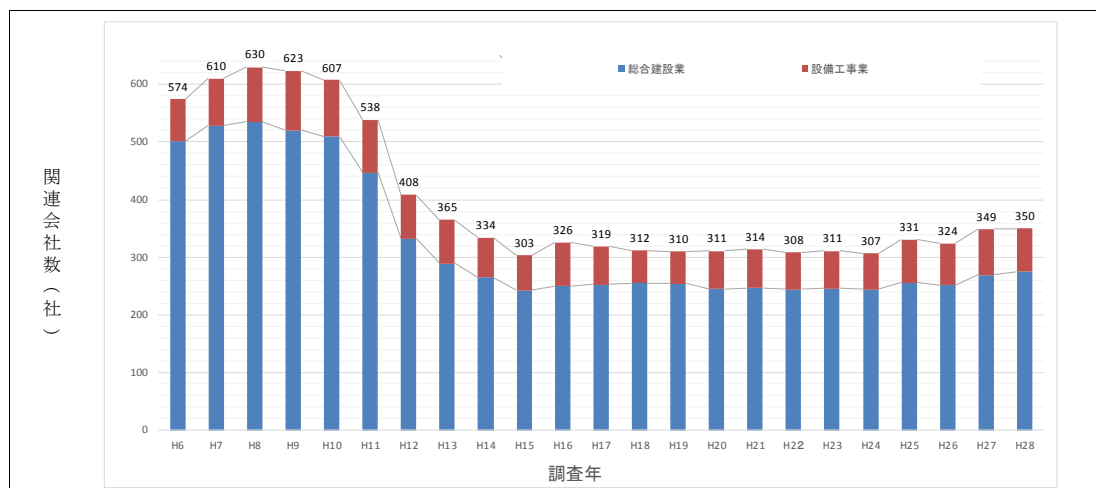
(単位:社)

図－11 子会社数の推移



\* 各年の数値は10月1日時点での「直近の事業年度の決算期末」の状況

図－１２ 関連会社数の推移



\* 各年の数値は10月1日時点での「直近の事業年度の決算期末」の状況

③子会社及び関連会社の増減形態について

子会社及び関連会社の増減の形態を見ると、増加の形態は、「新規設立」が多く、減少の形態は、「通常清算」の回答が多かった。

表－１７ 「年間増」形態別会社数

(単位:社)

		子会社数	関連会社数
既存部門 の分社化	自社グループのみによる設立	1	0
	他社との合併	1	0
新規設立	自社グループのみによる設立	23	7
	他社との合併	13	15
M&A(他社の株式の取得)		31	4
その他		4	4
合 計		73	30

表－１８ 「年間減」形態別会社数

(単位:社)

	子会社数	関連会社数
子会社、関連会社の株式の譲渡	2	10
貴社グループ以外の会社との合併	0	0
貴社本社との合併	3	0
貴社の子会社、関連会社同士の合併	7	4
通常清算	14	4
倒産(破産、特別清算)	2	1
その他	3	10
合 計	31	29

④子会社及び関連会社の事業領域について

子会社及び関連会社の事業領域について(重複回答)は、「その他の非製造業」(30社)、「金融・保険」(26社)、「ゼネコン」(24社)の回答が多かった。

表-19 直近の期末に現存する子会社及び関連会社の事業領域（重複回答）

(単位:社)

事業領域		計	総合建設業	設備工事業
1 総合工事業	1 ゼネコン	24	23	1
	2 リフォーム・維持修繕工事	18	18	0
	3 在来木造住宅	1	1	0
	4 プレハブ住宅	1	1	0
	5 2×4住宅	1	1	0
	6 その他	21	17	4
	計	66	61	5
2 職別工事業	1 その他	7	7	0
3 設備工事業	1 電気工事	22	6	16
	2 管工事	23	5	18
	3 その他	18	5	13
	計	63	16	47
4 不動産業	1 開発分譲業	14	13	1
	2 不動産賃貸業	21	17	4
	3 不動産管理業	20	17	3
	4 不動産流通業	8	7	1
	計	63	54	9
5 土木建築サービス業	1 建築設計	10	10	0
	2 設備設計	5	3	2
	3 測量	2	2	0
	4 建設コンサルタント	10	9	1
	5 地質調査	2	2	0
	6 建設機械等リース	5	4	1
	7 設備メンテナンス	7	3	4
	8 その他	6	5	1
	計	47	38	9
6 その他の産業	1 設備機器の製造	5	1	4
	2 土木建築住宅の資材・部材の製造	7	7	0
	3 建設機械の製造	5	5	0
	4 生コンクリート製造材の製造	2	2	0
	5 その他の製造業	9	5	4
	6 ホテル	8	6	2
	7 レジャー	9	8	1
	8 金融・保険	26	18	8
	9 エンジニアリング	7	5	2
	10 資機材・車両等販売	23	16	7
	11 リース・レンタル	20	13	7
	12 情報処理業	10	7	3
	13 その他の非製造業	30	17	13
	計	161	110	51
合	計	407	286	121